

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月4日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

【会社名】 株式会社マルヤ

【英訳名】 MARUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 折原 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048-761-0808 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 大串 誠

【最寄りの連絡場所】 埼玉県春日部市小淵243番地

【電話番号】 048-761-0808 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 大串 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 11月21日	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日
売上高 (千円)	19,331,694	19,459,999	6,619,091	6,657,973	26,119,242
経常損失() (千円)	683,225	582,680	220,186	197,711	735,904
四半期(当期)純損失() (千円)	774,909	678,604	228,886	256,079	917,075
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			4,976,635	4,976,635	4,976,635
発行済株式総数 (株)			23,185,983	23,185,983	23,185,983
純資産額 (千円)			8,608,556	7,786,698	8,466,101
総資産額 (千円)			15,234,542	15,421,900	15,776,568
1株当たり純資産額 (円)			371.40	335.94	365.25
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	33.43	29.28	9.87	11.05	39.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.5	50.5	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,334	13,915			595,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,961	32,124			130,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,016	149,837			390,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			954,830	2,016,338	1,884,710
従業員数 (名)			473	479	440

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(名)	479(611)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食料品	精肉	703,824	10.5	102.2
	鮮魚	411,072	6.2	100.9
	青果	984,852	14.8	108.2
	海産加工	232,071	3.5	109.6
	小計	2,331,821	35.0	105.1
非生鮮食料品	一般食品	1,187,565	17.8	96.0
	デイリー・菓子	1,028,822	15.5	100.6
	日配品	814,009	12.2	98.4
	惣菜	310,594	4.7	113.7
	酒	470,486	7.1	100.5
	小計	3,811,477	57.3	99.5
日用品雑貨		121,385	1.8	86.4
その他		393,288	5.9	91.3
合計		6,657,973	100.0	100.6

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別		仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食料品	精肉	444,970	8.5	97.2
	鮮魚	306,252	5.8	103.0
	青果	750,627	14.3	107.6
	海産加工	162,636	3.1	110.6
	小計	1,664,487	31.7	104.1
非生鮮食料品	一般食品	1,044,386	19.9	94.9
	デイリー・菓子	834,377	15.9	100.3
	日配品	663,076	12.7	94.4
	惣菜	211,668	4.1	113.4
	酒	410,745	7.8	100.3
	小計	3,164,254	60.4	97.9
日用品雑貨		104,722	2.0	70.9
その他		308,909	5.9	93.2
合計		5,242,373	100.0	98.7

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1．当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2．当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期会計期間においても営業損失2億円、四半期純損失2億5千6百万円を計上しております。当該状況により当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載の諸策を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において経営上の重要な契約は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出が弱含んでいることに加え、欧州の財政危機問題等により円高が進行したことなどから足踏み状態が続きました。また個人消費にしましては猛暑効果や景気対策による持ち直しも見られましたが、その後、景気対策の縮小による反動減など弱い動きもみられました。当社が属する小売業界におきましても、デフレ状態の中での価格競争が依然として続いていることや消費者の節約志向・選別消費とも相まって経営環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社は「地域社会に愛され、信頼される店づくり」の経営理念を実現するために顧客ニーズの把握に努め、売上向上に向けた営業活動を強化するとともに、経費削減に取組み収益の改善に努めてまいりました。

営業面におきまして、青果部門を中心とした生鮮部門の強化を図るとともに顧客ニーズに対応するため第2四半期の7月よりポイントカードサービスの導入を全店舗にて開始いたしました。また店舗面におきましては、既存店舗の活性化を図るために、9月に松伏店を改装致しました。その一方、不採算店舗1店舗を8月に閉鎖し、第3四半期末の店舗数は51店舗となりました。この結果、既存店ベースでの売上高対前年同期比は102.8%、来店客数対前年同期比99.7%となりましたが、利益を押し上げるまでにはいたりませんでした。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、営業収益（売上高及び営業収入の合計）70億1千6百万円（前年同期比100.6%）となりました。損益面につきましては、売上総利益率を0.6ポイント改善させ販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、営業損失は2千1百万円減少し2億円（前年同期2億2千1百万円）となりました。また、経常損失は1億9千7百万円（前年同期2億2千万円）、四半期純損失は2億5千6百万円（前年同期2億2千8百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

総資産の残高は154億2千1百万円で、前事業年度末に比べ3億5千4百万円減少しました。これは主に、たな卸資産を8千3百万円圧縮したこと、有形固定資産が償却等により1億6千3百万円減少したことおよび建設協力金が回収等により2億2百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は76億3千5百万円で、前事業年度末に比べ3億2千4百万円増加となりました。これは主に、買掛金が2億円増加する他、借入金が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は77億8千6百万円で、前事業年度末に比べ6億7千9百万円減少しました。第3四半期累計期間の四半期純損失6億7千8百万円を計上したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期会計期間末より6億6千7百万円増加し20億1千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億8千3百万円(前年同期は1億5千4百万円の減少)となりました。当四半期会計期間末が金融機関の休日であったため仕入債務の内9億6千2百万円の支払いを翌四半期首に行っており、この影響を除く当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7千9百万円の減少となります。これは税引前四半期純損失2億4千6百万円を計上しておりますが、非資金費用として減価償却費7千9百万円、減損損失4千6百万円と不動産賃借料との相殺額4千7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4千万円(前年同期は2千7百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に2千3百万円を使用しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億7千5百万円(前年同期は1億5千5百万円の減少)となりました。借入金の返済によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況を解消すべく下記のとおり取り組んでおります。

荒利の改善

お客様ニーズにあった売場作りや、商品政策を実行していく過程において、取扱い商品構成の見直し、ロスの削減、新規商品の開発、在庫の削減等により荒利の改善を図ってまいります。

コスト構造の改善

既存店舗の損益状況を踏まえ、店舗運営を継続するか否かを機動的に判断し、不採算店舗については、早急に改善策を講じる等の対策を迅速に行ってまいります。

一方、コスト削減のみに注力するのではなく、費用対効果を検討し、効果が見込めるものについては積極的に投資を行い収益改善に結びつけてまいります。

人材の育成

当社の経営理念であります「地域社会に愛され信頼される店づくり」を実現させ、食の安全・安心の提供、充実した商品の品揃え等、お客様の満足度を高めるためには、直接お客様と接する社員の知識、技術及び接客等を向上させることが大切であります。そのためには積極的な社員の教育、研修等を実施し、顧客サービスの向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,300,100
計	40,300,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,185,983	23,185,983	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	23,185,983	23,185,983		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日		23,185,983		4,976,635		5,625,560

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,157,300	231,573	
単元未満株式	普通株式 21,383		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,185,983		
総株主の議決権		231,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式55株及び、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 マルヤ	春日部市小淵243番地	7,300		7,300	0.03
計		7,300		7,300	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年11月20日)に自己株式数は、7,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.03%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	113	114	115	115	150	145	140	135	140
最低(円)	101	106	103	100	106	123	121	108	118

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		柳平 孝	平成22年11月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、爽監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,338	1,914,710
売掛金	3,037	4,215
商品	928,100	1,010,532
貯蔵品	8,269	8,923
その他	² 430,801	431,818
貸倒引当金	375	375
流動資産合計	3,416,171	3,369,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	^{1・2} 3,277,678	^{1・2} 3,430,582
土地	² 4,027,230	² 3,954,505
その他(純額)	^{1・2} 266,222	^{1・2} 349,246
有形固定資産合計	7,571,132	7,734,334
無形固定資産		
投資その他の資産	191,046	192,139
敷金及び保証金	1,926,157	1,928,301
建設協力金	² 1,837,818	2,040,100
その他	524,238	556,790
貸倒引当金	44,664	44,922
投資その他の資産合計	4,243,549	4,480,269
固定資産合計	12,005,728	12,406,743
資産合計	15,421,900	15,776,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 1,977,450	³ 1,776,568
短期借入金	² 2,640,000	² 2,802,000
1年内返済予定の長期借入金	² 400,200	² 258,200
未払金	701,182	648,049
未払法人税等	36,524	51,149
賞与引当金	75,755	30,000
店舗閉鎖損失引当金	284,046	347,856
その他	142,482	155,304
流動負債合計	6,257,641	6,069,129
固定負債		
長期借入金	² 525,500	² 355,650
退職給付引当金	290,907	309,685
長期預り保証金	452,418	458,635
その他	108,735	117,366
固定負債合計	1,377,561	1,241,338
負債合計	7,635,202	7,310,467

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金	5,625,560	5,625,560
利益剰余金	2,810,189	2,131,585
自己株式	4,519	4,508
株主資本合計	7,787,485	8,466,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	-
評価・換算差額等	787	-
純資産合計	7,786,698	8,466,101
負債純資産合計	15,421,900	15,776,568

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	19,331,694	19,459,999
売上原価	15,392,290	15,347,932
売上総利益	3,939,404	4,112,066
営業収入	1,103,347	1,040,295
営業総利益	5,042,751	5,152,362
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,025,161	1,991,492
賞与引当金繰入額	70,701	101,355
退職給付費用	31,500	35,550
不動産賃借料	1,306,894	1,265,595
減価償却費	270,608	233,769
その他	2,042,601	2,130,120
販売費及び一般管理費合計	5,747,467	5,757,883
営業損失()	704,716	605,521
営業外収益		
受取利息	39,018	36,854
受取配当金	1,189	2,511
物品売却益	20,489	19,589
その他	19,460	18,745
営業外収益合計	80,158	77,700
営業外費用		
支払利息	50,831	53,913
その他	7,836	946
営業外費用合計	58,667	54,859
経常損失()	683,225	582,680
特別利益		
受取補償金	8,000	-
特別利益合計	8,000	-
特別損失		
減損損失	72,383	54,206
その他	-	14,217
特別損失合計	72,383	68,424
税引前四半期純損失()	747,609	651,104
法人税、住民税及び事業税	27,300	27,500
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	27,300	27,500
四半期純損失()	774,909	678,604

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	6,619,091	6,657,973
売上原価	5,265,635	5,258,660
売上総利益	1,353,455	1,399,313
営業収入	355,809	358,330
営業総利益	1,709,265	1,757,644
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	667,486	655,255
賞与引当金繰入額	39,201	45,655
退職給付費用	10,500	11,850
不動産賃借料	440,000	421,416
減価償却費	90,806	79,273
その他	683,096	744,323
販売費及び一般管理費合計	1,931,091	1,957,773
営業損失()	221,826	200,129
営業外収益		
受取利息	9,184	8,634
受取配当金	-	2,467
物品売却益	6,554	6,455
その他	5,609	5,189
営業外収益合計	21,348	22,745
営業外費用		
支払利息	17,691	19,991
その他	2,017	335
営業外費用合計	19,708	20,327
経常損失()	220,186	197,711
特別損失		
減損損失	-	46,478
その他	-	2,390
特別損失合計	-	48,868
税引前四半期純損失()	220,186	246,579
法人税、住民税及び事業税	8,700	9,500
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,700	9,500
四半期純損失()	228,886	256,079

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	747,609	651,104
減価償却費	270,608	233,769
減損損失	72,383	54,206
不動産賃借料相殺額	158,312	142,922
賞与引当金の増減額(は減少)	1,898	45,755
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	74,343	63,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,364	18,778
受取利息及び受取配当金	40,207	39,365
支払利息	50,831	53,913
たな卸資産の増減額(は増加)	25,385	83,086
仕入債務の増減額(は減少)	74,234	210,881
未払消費税等の増減額(は減少)	103,679	10,300
その他	50,403	42,035
小計	243,163	83,211
利息及び配当金の受取額	15,251	14,402
利息の支払額	49,156	52,113
預り保証金の増減額(は減少)	1,241	4,733
法人税等の支払額	37,508	36,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,334	13,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	365	44
有形固定資産の取得による支出	183,803	131,777
関係会社株式の取得による支出	50,000	14,175
長期貸付金の回収による収入	-	53,150
建設協力金の回収による収入	108,825	75,792
長期預り建設協力金の受入収入	90,000	-
その他	11,348	15,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,961	32,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	235,818	162,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	200,100	288,150
自己株式の取得による支出	49	11
配当金の支払額	48	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,016	149,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,312	131,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,142	1,884,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	954,830	2,016,338

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間
(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を、また平成18年2月期（第44期）以降営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期会計期間においても営業損失2億円、四半期純損失2億5千6百万円を計上しております。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、こうした状況を解消すべく、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、荒利の改善、コスト構造の改善、人材の育成に取り組んでおります。

さらに、財務面につきましては、金融機関より第2四半期会計期間に6億円の追加融資を受け財務基盤の安定、強化を図っております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ改善しておりますが、計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。

しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間
(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「長期貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は10,895千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末 (平成22年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,589,156千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,386,981千円
2 担保資産 当第3四半期会計期間末における担保提供の状況は下記のとおりであります。	2 担保資産
担保提供資産	担保提供資産
建物 737,922千円	建物 590,908千円
その他 22,108千円	その他 15,107千円
土地 2,739,131千円	土地 2,036,259千円
建設協力金 362,269千円	合計 2,642,276千円
(短期建設協力金を含む)	
合計 3,861,431千円	
上記以外に、当社の事業用賃貸借契約等に基づき将来発生する家賃収入債権251,955千円を担保提供していません。	
上記に対応する債務額	上記に対応する債務額
短期借入金 1,431,300千円	短期借入金 1,452,150千円
長期借入金 870,700千円	長期借入金 409,850千円
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
合計 2,302,000千円	合計 1,862,000千円
3 当第3四半期会計期間末が金融機関の休業日であったため、債務の一部について期末日期的のものが当第3四半期会計期間末残高に含まれております。その主なものは、次のとおりであります。	3 当事業年度末が金融機関の休業日であったため、債務の一部について期末日期的のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは、次のとおりであります。
買掛金 962,579千円	買掛金 923,640千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 984,830千円	現金及び預金 2,046,338千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 954,830千円	現金及び現金同等物 2,016,338千円

(株主資本等関係)

第3四半期会計期間末(平成22年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,339

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末 (平成22年2月20日)
335.94円	365.25円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 33.43円	1株当たり四半期純損失金額() 29.28円
(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	774,909	678,604
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	774,909	678,604
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,178	23,178

前第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 9.87円	1株当たり四半期純損失金額() 11.05円
(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	228,886	256,079
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	228,886	256,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,178	23,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヤの平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫 印

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヤの平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上することとなり、また多額な当期純損失を第44期より連続して計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。